

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年9月12日

【中間会計期間】 第59期中(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 行 正

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 庄 田 政 義

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 庄 田 政 義

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店
(東京都品川区南大井5丁目27番17号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店

(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間会計期間	第59期 中間会計期間	第58期
会計期間	自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日	自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日	自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日
売上高 (千円)	6,565,037	7,500,692	13,482,097
経常利益 (千円)	161,009	390,585	244,689
中間(当期)純利益 (千円)	108,126	272,734	229,764
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数 (株)	2,458,800	2,458,800	2,458,800
純資産額 (千円)	8,786,063	9,094,094	8,842,134
総資産額 (千円)	11,971,447	11,696,650	11,530,646
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	54.36	136.93	115.51
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
1 株当たり配当額 (円)			50.00
自己資本比率 (%)	73.4	77.7	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,084,511	864,589	371,370
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	463,374	27,207	437,694
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,515	173,503	217,681
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,732,343	3,634,594	2,970,716

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法適用会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられ景気の下振れに留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により回復傾向にあり今後も継続することが期待されております。

建設業界につきましては、公共投資、民間投資共に緩やかながら増加しており、建設需要全体としては底堅く推移しております。しかしながら建設資材価格や人件費の高騰、建設従事者の不足、時間外労働の規制など、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況のもと、当社は、第59期（2026年1月期）から第61期（2028年1月期）を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。策定にあたっては、環境サステナブル経営を長期ビジョンとする「安定成長・100年企業」の礎を築く3年間と位置付け、「たゆみない付加価値の提案・提供」を計画の基本方針としております。その基本方針の下に、「人財の確保・育成(技術の伝承)」と「更なるイノベーション」の基本戦略を実行することで、今後の成長に繋げてまいります。経営数値目標としては、計画の最終年度61期（2028年1月期）に売上高150億円、営業利益7.5億円、ROE 6%、DOE 1.5%を設定し、中期経営計画初年度として目標達成、当社の持続的成長と企業価値拡大に向け、鋭意取り組んでおります。

この結果、当中間会計期間の売上高につきましては、75億円（前年同期比14.3%増）となりました。損益につきましては、営業利益は3億45百万円（前年同期比215.1%増）、経常利益は3億90百万円（前年同期比142.6%増）、中間純利益は2億72百万円（前年同期比152.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当中間会計期間の完成工事高は35億41百万円（前年同期比41.6%増）となり、セグメント利益は2億83百万円（前年同期比436.1%増）となりました。

住宅関連工事業における当中間会計期間の完成工事高は22億71百万円（前年同期比6.6%減）となり、セグメント利益は71百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

環境関連工事業における当中間会計期間の完成工事高は2億42百万円（前年同期比42.6%減）となり、セグメント利益は34百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

建築事業における当中間会計期間の完成工事高は14億14百万円（前年同期比19.4%増）となり、セグメント損失は61百万円（前年同期はセグメント損失1億2百万円）となりました。

機械製造販売等事における当中間会計期間の売上高は7百万円（前年同期比182.7%増）となり、セグメント利益は2百万円（前年同期比1,034.6%増）となりました。

再生可能エネルギー等事業における当中間会計期間の売上高は23百万円（前年同期比3.2%増）となり、セグメント利益は14百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

財政状態

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は116億96百万円となり、前事業年度末に比べ1億66百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が6億63百万円増加したことに対して、完成工事未収入金が3億12百万円減少したことによります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は26億2百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円減少いたしました。その主な要因は、工事未払金が1億98百万円減少したことによります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は90億94百万円となり、前事業年度末に比べ2億51百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が1億73百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が67百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ6億63百万円増加し、36億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億64百万円(前年同期は10億84百万円の収入)となりました。この主な要因は、売上債権及び契約資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27百万円(前年同期は4億63百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億73百万円(前年同期は1億43百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,400,000
計	8,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,458,800	2,458,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,458,800	2,458,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年2月1日～ 2025年7月31日		2,458,800		456,300		340,700

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年7月31日現在 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
豊 住 清	愛知県名古屋市守山区	568	28.5
太洋基礎工業取引先持株会	愛知県名古屋市中川区柳森町107番地	129	6.5
(株)あいち銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	90	4.5
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	65	3.3
日本エコシステム(株)	愛知県一宮市本町2丁目2番11号	62	3.1
瀧上工業(株)	愛知県半田市神明町1丁目1番地	62	3.1
太洋基礎工業従業員持株会	愛知県名古屋市中川区柳森町107番地	61	3.1
(株)三東工業社	滋賀県栗東市上鉤480番地	60	3.0
徳倉建設(株)	愛知県名古屋市中区錦3丁目13番5号	57	2.9
内藤征吾	東京都中央区	50	2.6
計	-	1,208	60.5

(注) 上記のほか当社所有の自己株式462千株(18.8%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 462,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,993,800	19,938	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	2,458,800		
総株主の議決権		19,938	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が98株含まれております。

【自己株式等】

2025年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	愛知県名古屋市中川区柳 森町107番地	462,700		462,700	18.82
計		462,700		462,700	18.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年2月1日から2025年7月31日まで)に係る中間財務諸表について、監査法人 アンピシャスにより期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 1 月31日)	当中間会計期間 (2025年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272,716	3,936,594
受取手形	65,893	2,930
電子記録債権	417,199	630,739
完成工事未収入金	897,224	584,559
契約資産	2,185,837	1,913,507
有価証券	302,205	301,118
未成工事支出金	50,613	38,029
販売用不動産	152,583	160,704
その他	259,774	176,008
流動資産合計	7,604,047	7,744,190
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	143,640	138,028
機械及び装置（純額）	788,941	677,428
土地	1,000,729	1,032,655
リース資産（純額）	13,723	10,808
建設仮勘定	22,484	25,195
その他（純額）	2,482	9,334
有形固定資産合計	1,972,001	1,893,451
無形固定資産	16,828	16,325
投資その他の資産		
投資有価証券	1,566,492	1,672,814
破産更生債権等	262,913	262,913
繰延税金資産	40,140	34,557
その他	364,901	369,075
貸倒引当金	296,678	296,678
投資その他の資産合計	1,937,769	2,042,682
固定資産合計	3,926,599	3,952,459
資産合計	11,530,646	11,696,650

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 1 月31日)	当中間会計期間 (2025年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,502	4,593
電子記録債務	513,909	384,008
工事未払金	1,207,212	1,008,909
1年内返済予定の長期借入金	111,112	44,446
リース債務	15,523	14,900
未払法人税等	45,577	145,692
契約負債	53,537	171,163
工事損失引当金	14,892	13,874
賞与引当金	50,452	51,398
その他	219,660	295,377
流動負債合計	2,244,380	2,134,364
固定負債		
リース債務	12,604	5,554
退職給付引当金	302,056	330,846
役員退職慰労引当金	125,480	-
長期未払金	-	127,800
資産除去債務	3,990	3,990
固定負債合計	444,131	468,191
負債合計	2,688,511	2,602,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	448,890	449,474
利益剰余金	8,180,935	8,354,212
自己株式	738,572	727,815
株主資本合計	8,347,554	8,532,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494,580	561,922
評価・換算差額等合計	494,580	561,922
純資産合計	8,842,134	9,094,094
負債純資産合計	11,530,646	11,696,650

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
売上高		
完成工事高	6,539,785	7,469,955
兼業事業売上高	25,252	30,736
売上高合計	6,565,037	7,500,692
売上原価		
完成工事原価	6,030,001	6,690,493
兼業事業売上原価	10,297	12,815
売上原価合計	6,040,298	6,703,309
売上総利益		
完成工事総利益	509,784	779,461
兼業事業総利益	14,954	17,921
売上総利益合計	524,739	797,383
販売費及び一般管理費	1 415,153	1 452,065
営業利益	109,585	345,317
営業外収益		
受取利息	1,038	2,174
受取配当金	29,240	24,865
受取賃貸料	7,216	6,958
保険解約返戻金	12,431	4,770
その他	6,948	11,952
営業外収益合計	56,876	50,721
営業外費用		
支払利息	1,216	767
賃貸費用	4,234	3,927
その他	1	758
営業外費用合計	5,452	5,453
経常利益	161,009	390,585
特別利益		
固定資産売却益	1,099	1,363
特別利益合計	1,099	1,363
特別損失		
減損損失	-	973
特別損失合計	-	973
税引前中間純利益	162,109	390,976
法人税、住民税及び事業税	70,640	140,130
法人税等調整額	16,657	21,888
法人税等合計	53,982	118,241
中間純利益	108,126	272,734

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	162,109	390,976
減損損失	-	973
減価償却費	206,885	148,919
賞与引当金の増減額 (は減少)	589	946
退職給付引当金の増減額 (は減少)	24,109	28,789
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,770	125,480
工事損失引当金の増減額 (は減少)	7,972	1,018
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	392	-
受取利息及び受取配当金	30,279	27,040
支払利息	1,216	767
固定資産売却損益 (は益)	1,099	1,363
売上債権の増減額 (は増加)	109,617	434,247
棚卸資産の増減額 (は増加)	55,848	8,585
仕入債務の増減額 (は減少)	429,291	336,113
契約負債の増減額 (は減少)	57,077	117,626
長期未払金の増減額 (は減少)	-	127,800
その他	160,055	105,582
小計	1,059,130	874,198
利息及び配当金の受取額	33,529	29,759
利息の支払額	1,235	789
法人税等の支払額	6,912	38,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084,511	864,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	302,000	302,000
定期預金の払戻による収入	302,000	302,000
有形固定資産の取得による支出	333,990	34,202
有形固定資産の売却による収入	1,100	1,363
無形固定資産の取得による支出	2,203	1,800
投資不動産の取得による支出	1,050	-
投資有価証券の売却による収入	-	16,008
投資有価証券の取得による支出	152,722	13,147
投資不動産の賃貸による収入	5,788	7,080
投資不動産の賃貸による支出	2,489	2,769
保険積立金の解約による収入	29,555	7,307
その他	7,363	7,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	463,374	27,207

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	66,666	66,666
リース債務の返済による支出	7,331	7,673
配当金の支払額	69,518	99,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,515	173,503
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	477,621	663,877
現金及び現金同等物の期首残高	3,254,721	2,970,716
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,732,343	1 3,634,594

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
従業員給料手当	135,602千円	145,380千円
役員報酬	43,643	46,500
従業員賞与	9,881	12,525
賞与引当金繰入額	8,657	10,628
役員退職慰労引当金繰入額	4,770	2,320
研究開発費	14,925	19,525
退職給付費用	7,258	4,927

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
現金及び預金	4,034,343千円	3,936,594千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	302,000	302,000
現金及び現金同等物	3,732,343	3,634,594

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月23日 定時株主総会	普通株式	69,620	35.00	2024年1月31日	2024年4月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月23日 定時株主総会	普通株式	99,458	50.00	2025年1月31日	2025年4月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	環境関連工事 事業	建築事業	機械製造販売等 事業	再生可能エネル ギー等事業	
売上高							
官公庁	1,406,892	93,186		38,122			1,538,201
民間	1,093,726	2,339,417	421,929	1,146,510	2,600	22,652	5,026,836
顧客との契約から 生じる収益	2,500,619	2,432,603	421,929	1,184,632	2,600	22,652	6,565,037
外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,500,619	2,432,603	421,929	1,184,632	2,600	22,652	6,565,037
計	2,500,619	2,432,603	421,929	1,184,632	2,600	22,652	6,565,037
セグメント利益 又は損失()	53,938	100,912	43,563	102,707	244	14,633	109,585

(注) セグメント利益又は損失の合計は中間損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間会計期間(自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	環境関連工事 事業	建築事業	機械製造販売等 事業	再生可能エネル ギー等事業	
売上高							
官公庁	2,493,769	61,061	300	19,991			2,575,122
民間	1,047,851	2,210,921	242,039	1,394,020	7,348	23,387	4,925,570
顧客との契約から 生じる収益	3,541,620	2,271,983	242,339	1,414,011	7,348	23,387	7,500,692
外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,541,620	2,271,983	242,339	1,414,011	7,348	23,387	7,500,692
計	3,541,620	2,271,983	242,339	1,414,011	7,348	23,387	7,500,692
セグメント利益 又は損失()	283,828	71,215	34,029	61,492	2,770	14,966	345,317

(注) セグメント利益又は損失の合計は中間損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
１株当たり中間純利益	54円36銭	136円93銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	108,126	272,734
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	108,126	272,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,989	1,991

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月11日

太洋基礎工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 アンビシヤス

岐阜県岐阜市

代表社員 公認会計士 今 津 邦 博
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田 中 昭 仁
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の2025年2月1日から2026年1月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（2025年2月1日から2025年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の2025年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。